

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	適切な公共サービスを提供し、将来世代に過度な負担を残さないためには、効率的な財政運営により財政の健全性を維持する必要があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> その他	財政の健全性を維持することにより、安定して行政サービスを継続し、市民満足度の高い事業を行うことが可能となります。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	市民が客観的に判断できる代表的な財政指標により、財政状況について明らかにします。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	経常的経費を抑制し、最小の経費で最大の効果を挙げる事業展開が求められています。	○ 高 ● 中 ○ 低	
今後に向けた課題の分析 経常収支比率や実質公債費比率などの代表的な財政指標の健全性維持が課題となっています。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		収入の確保と経常的経費の抑制、適正な市債発行・債務負担行為の設定						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,925	2,891	2,837	2,806	2,806	2,806	2,806
フルコスト (A+B)		2,925	2,891	2,837	2,806	2,806	2,806	2,806

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 原則として市債発行額は公債費の範囲内、経常収支比率、実質公債費比率の指標の数値の維持を目標にします。	
平成25年度取組方針	
収入の確保と経常的経費の抑制、適正な市債発行・債務負担行為の設定による効率的な財政運営により財政の健全化を維持します。	
課長コメント	扶助費等社会保障関係費をはじめ歳出の増加要因がある一方、税収等の増加が望めないことから、厳しい財政状況が予測されますが、歳入確保とさらなる歳出削減に向けた財政運営を行っていきます。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	②：若干遅れている	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果	公債費は53億8千万円で前年度並みとしましたが、景気後退により法人市民税が大幅に減少したこと及び市営住宅や公民館の建替などの投資的経費の増加により、市債発行額が59億円となり公債費を上回りました。経常収支比率は経常経費の抑制に努めましたが、分母となる経常一般財源が減少した結果92.3%となりました。また、元利償還金の減少などにより、実質公債費比率は4.4%でした。	公債費は52億4千万円で市債は40億円と抑制的に発行した結果、市債発行額を公債費の範囲内としました。経常収支比率は経常経費の抑制に努めましたが、分母となる経常一般財源が減少した結果92.3%となりました。また、元利償還金の減少などにより、実質公債費比率は3.9%でした。	公債費は、約50億円で市債は約39億円と抑制的に発行した結果、市債発行額は公債費の範囲内となりました。経常収支比率は経常経費の抑制に努めましたが、分母となる経常一般財源も減少した結果92.4%となりました。また、元利償還金の減少と分母となる標準財政規模の増加などにより、実質公債費比率は3.3%でした。
検証結果	B：おおむね成果があがった	B：おおむね成果があがった	B：おおむね成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	経常収支比率や実質公債費比率などの代表的な財政指標の健全性維持が課題となっています。	経常収支比率や実質公債費比率などの代表的な財政指標の健全性維持が課題となっています。	経常収支比率や実質公債費比率などの代表的な財政指標の健全性維持が課題となっています。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針	収入の確保と経常的経費の抑制、適正な市債発行・債務負担行為の設定による効率的な財政運営により財政の健全化を維持します。	収入の確保と経常的経費の抑制、適正な市債発行・債務負担行為の設定による効率的な財政運営により財政の健全化を維持します。	収入の確保と経常的経費の抑制、適正な市債発行・債務負担行為の設定による効率的な財政運営により財政の健全化を維持します。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	人事評価システム充実事業		
事業担当	総務部 職員課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	02	成果重視の行政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
職員の能力や業績を適正に評価することにより、成果重視の行政運営が図られています。		成果重視の行政運営を図るため、人事評価システムを段階的に導入し、充実します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	評価者及び被評価者研修の実施回数						単位	回
	説明・算定式	評価者及び被評価者研修を実施することにより人事評価システムの理解を深め、適正に運用する。							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	2	8	8	8	8	8	8	
	実績	7	12	12					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	公平・公正な評価が行われていると感じている職員の割合						単位	%
	説明・算定式	人事評価システムの運用に関して職員アンケートを実施して把握する。							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	75	80	85	85	90	90	95	
	実績	96	99	93					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
被評価者に対する研修の回数を増加することで、人事評価にかかる研修の未受講者の解消に努めると同時に、評価者研修を実施することで、制度の理解を深めました。									
平成23年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	業績や能力による評価をするためには、評価者と被評価者の間でコミュニケーション高めることが重要であり、事業の必要性は高いと考えます。
有効性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	新たな評価者や被評価者への研修を実施することで制度の理解が図られるため、有効性は高いと考えます。	● 高 ○ 低
妥当性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	公平・公正に評価していくことは人材育成の面からも必要であり、妥当性は高いと考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	適正評価に努め、被評価者に納得性を求めるほど事業の効率性は低くなると考えます。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 勤勉手当への査定など処遇反映へ向けて、課題の洗い出しや制度の検討を進めます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		システム施行、評価者・被評価者研修の実施	システムの運用、評価者・被評価者研修の実施	システムの運用、処遇への反映、評価者・被評価者研修の実施	処遇への反映、評価者・被評価者研修の実施	評価者研修(フォロー)の実施	評価者研修(フォロー)の実施	評価者研修(フォロー)の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.59	0.59	0.55	0.70	0.70	0.70	0.70
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		4,931	4,873	4,458	5,611	5,611	5,611	5,611
フルコスト (A+B)		4,931	4,873	4,458	5,611	5,611	5,611	5,611

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 人事評価システムが本格実施され、評価者・被評価者に対する制度理解を進めるとともに、公平・公正に評価されていると感じる職員の割合を高めていきます。	
平成25年度の取組方針	
評価者(研修既受講者など)に対するフォロー研修を実施するなど、人事評価システムの的確な運用に努めていきます。	
課長コメント	制度の理解を深めるとともに、評価結果を勤勉手当率の査定に活用するなど、処遇への反映について検討します。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①：予定どおり	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果	試行を実施する中で、課題の把握とその対応ができました。また、評価者研修・被評価者研修を実施することで、制度の理解が深まりました。	制度の一部本格実施を施行しました。また、評価者研修・被評価者研修を実施することで、制度の理解が深まりました。	被評価者に対する研修の回数を増加することで、人事評価にかかる研修の未受講者の解消に努めると同時に、評価者研修を実施することで、制度の理解を深めました。
検証結果	A：成果があがった	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	平成22年度から一部本格実施し、処遇への反映へ向けて検討します。	平成22年度から一部本格実施し、処遇への反映へ向けて検討します。	勤勉手当への査定など処遇反映へ向けて、課題の洗い出しや制度の検討を進めます。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針	評価者（研修既受講者など）に対するフォロー研修を実施するなど、人事評価システムの的確な運用に努めていきます。	評価者（研修既受講者など）に対するフォロー研修を実施するなど、人事評価システムの的確な運用に努めていきます。	評価者（研修既受講者など）に対するフォロー研修を実施するなど、人事評価システムの的確な運用に努めていきます。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	人事配置庁内チャレンジ公募推進事業		
事業担当	総務部 職員課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	02	成果重視の行政運営	
根拠法令等			
対象・受益者	職員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
部の目標達成に向けて、必要な人材の配置に部長の人事裁量権を拡大することで、庁内分権が推進されています。		部の目標を達成するため、部長の人事裁量権により、部内の職員を効率的・重点的に配置するとともに、部外からの一時的な職員配置について人事裁量権を拡大します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	庁内公募の応募者数						単位	人
	説明・算定式	新たな事業に関心を持ち、積極的に取り組む職員の数							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	10	10	15	15	15	15	15	
	実績	5	7	5					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	庁内公募による職員配置数						単位	人
	説明・算定式	各部長からの要請に基づき庁内公募により配置した職員数							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	5	5	5	5	5	5	5	
	実績	2	3	5					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	③：遅れている								
	遅れている理由	公募する業務の具体的なイメージが伝わりにくい							
平成23年度の主な取組と成果									
部長から公募にふさわしいポスト（13事業）について提案があり、そのポストに5人の応募がありました。選考の結果、平成24年4月の人事異動で5人を配置しました。									
平成23年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	職員の勤務意欲を向上させるためにも、必要性は高いと思われます。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	公募にふさわしい事務事業が多くなることで、職員個々の能力開発にも有効であると思います。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	人材育成の観点からも、妥当性の高い事業であるといえます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業を継続することで、より効率的な事業運営が図られます。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 多くの職員に公募事業への関心をもってもらう必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		部内における柔軟な職員配置、庁内公募による職員配置						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.10	0.10	0.12	0.10	0.10	0.10	0.10
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		836	826	973	802	802	802	802
フルコスト (A+B)		836	826	973	802	802	802	802

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 職員公募に適した事務事業数の報告の推移を見守りながら事業展開を図ります。	
平成25年度の取組方針	
部長に対して事業の理解を深め、周知を図ることで、部全体の職員の事業への関心につなげていきます。	
課長コメント	公募事業の業務内容が職員に理解しやすいように工夫します。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	③：遅れている	②：若干遅れている	③：遅れている
主な取組と成果	部長から職員公募にふさわしいポストについて報告があり、その2事業に5人の応募がありました。そのうち2人を選考し、平成22年に配置する予定です。	部長から職員公募にふさわしいポストについて報告があり、その4事業に7人の応募がありました。そのうち3人を選考し、平成23年に配置しました。	部長から公募にふさわしいポスト（13事業）について提案があり、そのポストに5人の応募がありました。選考の結果、平成24年4月の人事異動で5人を配置しました。
検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった	C：十分に成果をあげることができなかった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	事業を継続するためには、部長に事業の認識を深めてもらう必要があります。	事業を継続するためには、部長に事業の認識を深めてもらう必要があります。	多くの職員に公募事業への関心をもってもら必要があります。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針	部長に対して事業の理解を深めていきます。	部長に対して事業の理解を深めていきます。	部長に対して事業の理解を深め、周知を図ることで、部全体の職員の事業への関心につなげていきます。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	職員研修事業		
事業担当	総務部 職員課		
予算科目	01-020101-070000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	02	成果重視の行政運営	
根拠法令等	地方公務員法など		
対象・受益者	職員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input checked="" type="checkbox"/> その他】 【協働： 大学など 】		
目的・目標		事業の概要	
職員の能力向上が図られ、市民の視点に立った成果重視の行政経営が展開されています。		職員の能力向上を図るため、平塚市職員育成基本方針に沿って、職員研修を充実します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	職員の研修に対する満足度の把握						単位	件数
	説明・算定式	研修受講者は毎回研修終了後に研修受講報告書を提出する							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標			1	1	1	1	1	
	実績			1					
活動指標②	指標名	市民の職員対応に対する満足度の把握						単位	件数
	説明・算定式	窓口対応などに対する市民満足度を把握するため市民アンケートを実施する							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標			1	1	1	1	1	
	実績			1					
成果指標①	指標名	研修内容に満足している職員の割合						単位	%
	説明・算定式	研修受講報告書により研修内容等に満足している割合							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	90	95	95	95	95	95	95	
	実績	88	85	91					
成果指標②	指標名	職員の市民対応に満足している市民の割合						単位	%
	説明・算定式	市民アンケートにより職員の対応に満足している市民の割合							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	-	-	70	80	90	90	90	
	実績			89					
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
職員の資質向上を図るため、平塚市職員育成基本方針に基づき職員研修を実施しました。									
平成23年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	市として行政の民主的かつ能率的な運営に資するため、職員の職務遂行に必要な知識及び技能を増進することは必要です。 複雑・多様化する住民ニーズに対応するため、職員には高い政策立案能力などが求められるため、効果的と考えられます。 職員の公務能率の向上を図るため、それぞれの目的に合った研修事業を計画的に実施することは妥当です。 研修事業の実施にあたり、外部委託や庁内講師の活用など効果的な手法を検討することは効率的です。
今後に向けた課題の分析 平塚市職員育成基本方針を見直し、地方公務員を取り巻く環境の変化と多様化する住民ニーズに的確に対応するため、効率的かつ効果的な手法で研修を実施することが必要です。						

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		自己啓発研修、職場研修、集合研修、派遣研修の充実、						
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	157	199	183	352	352	352	352
	一般財源	13,841	13,513	12,077	13,714	14,089	14,089	14,089
事業費 (A)		13,998	13,712	12,260	14,066	14,441	14,441	14,441
執行率 (%)		77.48	89.28	84.90				
内訳	職員 (人)	1.38	1.38	2.02	1.80	1.80	1.80	1.80
	再任用 (人)	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		11,566	11,432	16,371	14,427	14,427	14,427	14,427
フルコスト (A+B)		25,564	25,144	28,631	28,493	28,868	28,868	28,868

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 職員の資質向上のため、平塚市職員育成基本方針に基づき職員研修を行うことが必要です。	
平成25年度の実行方針	
研修方針に基づき、研修事業を計画的に実施していきます。	
課長コメント	効率的かつ効果的な手法により、成果を重視した研修が実施できるよう検討していきます。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①：予定どおり	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果	職員の資質向上を図るため、平塚市職員育成基本方針に沿った職員研修を実施しました。	職員の資質向上を図るため、平塚市職員育成基本方針に沿った職員研修を実施しました。	職員の資質向上を図るため、平塚市職員育成基本方針に基づき職員研修を実施しました。
検証結果	A：成果があがった	B：おおむね成果があがった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	平塚市職員育成基本方針の見直しを含め、地方公務員を取り巻く環境の変化と多様化する住民ニーズに的確に対応するため、効率的かつ効果的な研修手法を研究することが必要です。	平塚市職員育成基本方針の見直しを含め、地方公務員を取り巻く環境の変化と多様化する住民ニーズに的確に対応するため、効率的かつ効果的な研修手法を研究することが必要です。	平塚市職員育成基本方針を見直し、地方公務員を取り巻く環境の変化と多様化する住民ニーズに的確に対応するため、効率的かつ効果的な手法で研修を実施することが必要です。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針	職員育成基本方針に基づき、計画的に研修事業を実施していきます。	職員育成基本方針に基づき、計画的に研修事業を実施していきます。	研修方針に基づき、研修事業を計画的に実施していきます。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	職員提案・業務改善推進事業		
事業担当	企画部 企画課		
予算科目	01-020106-030000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	02	成果重視の行政運営	
根拠法令等	平塚市職員提案及び業務改善奨励規程		
対象・受益者	職員	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
広く職員に市政全般に関する提案及び事務事業等に関する業務改善の実施を奨励することにより、職員の意識改革及び組織の活性化を図り、もって行政運営の効率化及び市民サービスの一層の向上を図ります。		職員提案制度及び業務改善制度を推進し、優秀な職員提案及び業務改善について褒賞を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	職員提案件数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		40	45	50	50	50	50	
	実績		43	114					
活動指標②	指標名	業務改善報告件数						単位	件
	説明・算定式	-							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		40	45	50	50	50	50	
	実績		50	66					
成果指標①	指標名	職員提案実施率						単位	%
	説明・算定式	採用した提案件数÷実施した件数（一部実施を含む）×100							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		35	38	40	42	44	44	
	実績		11.1	43.8					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
提案の募集を年3回実施し、180件の職員提案・業務改善が提出され、98件について表彰を行いました。									
平成23年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	事業の実施が職員の意識改革や職場の活性化に関係するため、目標とする行政運営の効率化や市民サービスの向上を図るためには不可欠です。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	職員提案や業務改善を通じ、職員の意識改革や職場の活性化を継続的に行うことにより、行政運営の効率化や市民サービスの向上につながるため有効性は高いです。	● 高 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	行政運営の効率化や市民サービスの向上を図るためには、職員一人一人の意識改革及び職場の活性化によるところが大きい、事業の目的及び対象は妥当と考えます。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	多くの職員提案、業務改善報告が提出された場合、その審査に要する時間がかかってしまうため、効率的な方法を模索するとともに、公正な審査を行う必要があると考えます。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 職員の意識改革に繋げるため提案の精度と実効性を高める工夫と、引き続き制度を浸透させるために周知方法を検討していく必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容			庁内周知、提案・改善の募集、審査・褒賞、提案実施状況把握	庁内周知、提案・改善の募集、審査・褒賞、提案実施状況把握	庁内周知、提案・改善の募集、審査・褒賞、提案実施状況把握	庁内周知、提案・改善の募集、審査・褒賞、提案実施状況把握	庁内周知、提案・改善の募集、審査・褒賞、提案実施状況把握	庁内周知、提案・改善の募集、審査・褒賞、提案実施状況把握
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	38	114	105	105	105	105
事業費 (A)		0	38	114	105	105	105	105
執行率 (%)		—	36.19	99.13				
内訳	職員 (人)	0.00	0.55	0.55	0.70	0.70	0.70	0.70
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	4,543	4,458	5,611	5,611	5,611	5,611
フルコスト (A+B)		0	4,581	4,572	5,716	5,716	5,716	5,716

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 制度を工夫しながら継続していくことで、職員の意識改革及び組織の活性化を図り、もって行政運営の効率化及び市民サービスの向上に繋げるため制度を推進します。	
平成25年度の実行方針	
制度を充実させるとともに職員提案及び業務改善報告を募集し、職員提案及び業務改善報告の活性化及び職員提案の実施率向上を目指します。	
課長コメント	前年度を踏まえた上で、さらに職員の政策形成能力を向上させ、意識の高揚を図り、もって市民サービスの向上につなげられるように制度をより充実させていきたいと考えています。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		提案の募集を年3回実施し、93件の職員提案・業務改善が提出され、59件について表彰を行いました。	提案の募集を年3回実施し、180件の職員提案・業務改善が提出され、98件について表彰を行いました。
検証結果	—	C：十分に成果をあげることができなかった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	早期に新制度を職員に浸透させ、職員提案及び業務改善報告の提出件数の増加を図り、より多くの職員が自発的に参加する制度とする必要があります。	制度をより職員に浸透させるために周知方法や制度の内容を工夫し、職員提案及び業務改善報告の提出件数の増加を図る必要があります。また、職員提案については実施率の向上を目指します。	職員の意識改革に繋げるため提案の精度と実効性を高める工夫と、引き続き制度を浸透させるために周知方法を検討していく必要があります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		職員の意識改革及び組織の活性化を図ることによって、行政運営の効率化及び市民サービスの一層の向上を図るために継続していきます。	制度を充実させるとともに職員提案及び業務改善報告を募集し、職員提案及び業務改善報告の活性化及び職員提案の実施率向上を目指します。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	事業選択手法活用事業		
事業担当	企画部 行財政改革推進課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
行政改革の位置付け	13	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	01	市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために	
	02	成果重視の行政運営	
根拠法令等			
対象・受益者		事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
	目的・目標		事業の概要
	人材や財源が有効に活用されるとともに、市政のスリム化や事業の効率化などが図られ、公共サービスの改革が着実に進んでいます。		行政サービスのそもそもの必要性や実施主体について、外部の視点による「仕事の点検作業」を実施して、事業の仕分けを行います。

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	仕事の点検作業対象事業数						単位	事業
	説明・算定式	仕事の点検作業にかけた事業数							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		42	-	20	-	-	-	
	実績		30	-					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	見直された事業数						単位	事業
	説明・算定式	仕事の点検作業の結果を踏まえ、見直された事業数							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		10	-	10	-	-	-	
	実績		16	-					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	-								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
平成21年度、22年度の実施結果等を踏まえ、対象事業の選定方法、事業評価者等の見直しを進めました。									
平成23年度の検証結果	-								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	地域主権が進む中、限られた人材や財源を有効に活用して、より一層効果的・効率的な行政運営を行うことが求められています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民サービスとしての必要性、実施主体のあり方及び実施手法の妥当性などについて、市の政策方針や財政上の制約、国・県等の方針などは前提とせず、事業の本質に着目して判定されます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	内部の視点による行政評価に対して、外部の視点から評価することで、より適切な事業展開が図られます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	引き続き市民目線で事業の見直しを行うとともに、事業評価の専門的機関としての連携により、専門的な視点からの見直しの強化を図ります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	

今後に向けた課題の分析

市民の視点とともに専門性を高めた視点からの評価結果だけに捉われることなく、評価者の意見や評価結果に伴う理由、助言等も検証を行い、翌年度以降の事業の見直し及び予算編成に活用する必要があります。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容			仕事の点検作業の実施、事業の見直し、予算への反映	実施手法等の検証	仕事の点検作業(外部評価)実施、事業の見直し、予算への反映	外部評価の実施、事業の見直し、予算への反映を図る	外部評価の実施、事業の見直し、予算への反映を図る	外部評価の実施、事業の見直し、予算への反映を図る
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.80	0.25	0.80	0.80	0.80	0.80
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	6,608	2,026	6,412	6,412	6,412	6,412
フルコスト (A+B)		0	6,608	2,026	6,412	6,412	6,412	6,412

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 平成24年度の事業実施結果等を検証し精査しますので、平成25年度は、この検証、精査の結果を踏まえ、検討し実施します。	
平成25年度の実施方針	
市政のスリム化や事業の効率化など、行政サービスの改革を進めるため、外部の視点による事業評価の取組みの必要性は高いことから今後も見直しを図りつつ実施していきます。また、事業所管課以外の庁内での事業評価のあり方も合わせて研究していきます。	
課長コメント	平成24年度の実施結果を検証し、評価手法について、更に研究を進めていきます。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	—	②：若干遅れている	—
主な取組と成果	8月7日（土）、21日（土）に、仕事の点検作業を実施しました。評価者に市民公募委員を加え、3班体制で行った結果、「現行どおり」が14事業、「事業内容の見直し」が16事業となりました。この結果等を検証して市の判断考えまとめ、平成23年度当初予算や今後の事業展開に反映しました。	8月7日（土）、21日（土）に、仕事の点検作業を実施しました。評価者に市民公募委員を加え、3班体制で行った結果、「現行どおり」が14事業、「事業内容の見直し」が16事業となりました。この結果等を検証して市の判断考えまとめ、平成23年度当初予算や今後の事業展開に反映しました。	平成21年度、22年度の実施結果等を踏まえ、対象事業の選定方法、事業評価者等の見直しを進めました。
検証結果	—	A：成果があがった	—
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	点検結果だけにとらわれることなく、点検作業メンバーの意見や判定結果に伴う理由、助言等も検証し、翌年度以降の事業の見直し及び予算編成に活用する必要があります。	点検結果だけにとらわれることなく、点検作業メンバーの意見や判定結果に伴う理由、助言等も検証し、翌年度以降の事業の見直し及び予算編成に活用する必要があります。	市民の視点とともに専門性を高めた視点からの評価結果だけに捉わられることなく、評価者の意見や評価結果に伴う理由、助言等も検証を行い、翌年度以降の事業の見直し及び予算編成に活用する必要があります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針	市政のスリム化や事業の効率化など、行政サービスの改革をすすめるため、外部の視点による仕事の点検作業を実施します。	市政のスリム化や事業の効率化など、行政サービスの改革を進めるため、外部の視点による仕事の点検作業を実施します。	市政のスリム化や事業の効率化など、行政サービスの改革を進めるため、外部の視点による事業評価の取組みの必要性は高いことから今後も見直しを図りつつ実施していきます。また、事業所管課以外の庁内での事業評価のあり方も合わせて研究していきます。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。